

1 「ビジョン編」の概要

1 社会情勢等の変化

- 人口減少や東京圏への人口集中に対応するためのまち・ひと・しごと創生
- 基礎的財政収支の黒字化に向けた取組
- 地方分権に伴う職務の高度化・専門化
- 新たな住民自治の仕組みを求める動き

2 本市の行政経営を取り巻く環境の変化

(1) 総人口や年齢構成の変化

- 老年人口の増加率は総人口の増加率を超え、年齢構成が変化
- 年齢構成の地域的な偏りが存在

(2) 財政状況の変化

- 国の制度拡充や人口の増加に伴って増加する民生費が投資的経費や維持修繕費を圧迫
- 毎年度の基金の増減は不安定であり、残高も減少傾向

(3) 市有建築物やインフラ資産の変化

- 建築時から30年以上経過した建築物やインフラ資産（道路等）の維持修繕費の増大

(4) 職員数や年齢構成の変化

- 人口が増加する中での職員数の維持と定年退職者の増加

3 環境の変化がもたらす克服すべき課題

- 従来の行政改革手法の限界
- 年齢構成の変化等に伴う厳しい財政運営
- 職員の知識等の継承と能力向上とのバランス
- フルセット行政や都市間競争による疲弊

第2次経営改革プランを策定！！

- ・ 不断の努力で挑む
- ・ 従来の発想から転換

■目指すべき自治体経営の姿

直面する諸課題を克服し、本市が新たに目指すべき自治体経営の姿として、次のように設定する。

規律ある健全な行政経営が確立されているとともに、市民と行政とがまちづくりの当事者として行動しており、近隣市町と互いに協力・補完し合う関係も築かれている。

■位置づけ

基本計画等に掲げられている事業の企画・運営、評価・改善を行う上で全部局、全職員が共通して持つべき視点（考え方）を示す役割

■3つの基本視点及び7つの戦略

目指すべき姿を確立するために、「基本となる3つの視点（基本視点）」のもとに、「7つの戦略」を立て、着実な推進を目指す。

基本視点1 行政経営力の向上

- 戦略1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営
- 戦略2 市有財産の全体最適化と有効活用
- 戦略3 人材育成とそれを支える組織体制の構築

基本視点2 地域経営力の向上

- 戦略4 地域特性に合わせた市民とのまちづくり
- 戦略5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用

基本視点3 広域連携の推進

- 戦略6 自治体間連携の推進
- 戦略7 地方分権改革への対応

2 「アクションプラン編」の概要

(1) アクションプラン編の策定

○本市の行政経営を取り巻く環境が変化する中でも自治体経営改革の確実な成果を得るために、7つの戦略を具体化した取組項目を掲載したアクションプラン編を策定する。

(2) 達成期間、取組内容

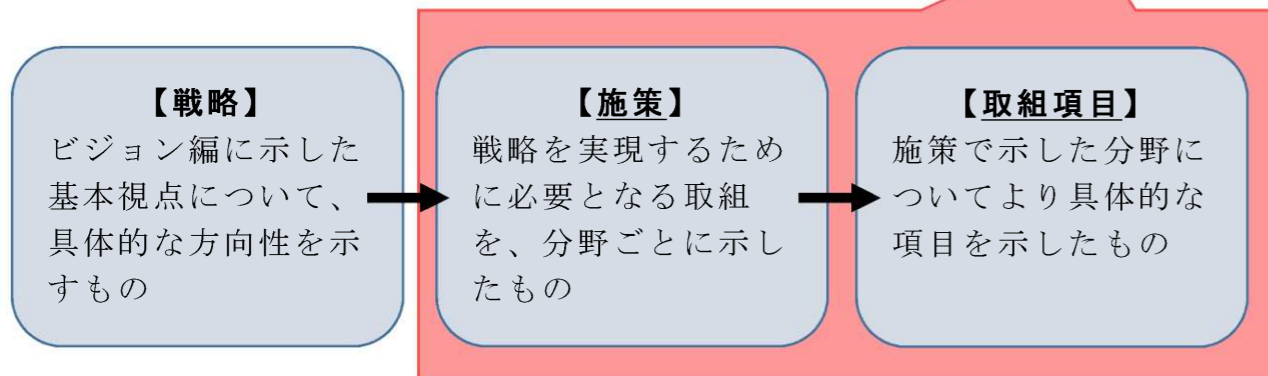
■達成期間

○アクションプラン編に掲載する取組項目を達成するまでの期間（達成期間）は第5次日進市総合計画との関連性を持たせることとする。

平成28年度～平成32年度 【5年間】

■取組内容

○ビジョン編に掲げる3つの基本視点、7つの戦略と取組内容との関係を明確にするため、7つの戦略の下に【16の施策】と【24の取組項目】を設定して体系化し、分かりやすく整理する。



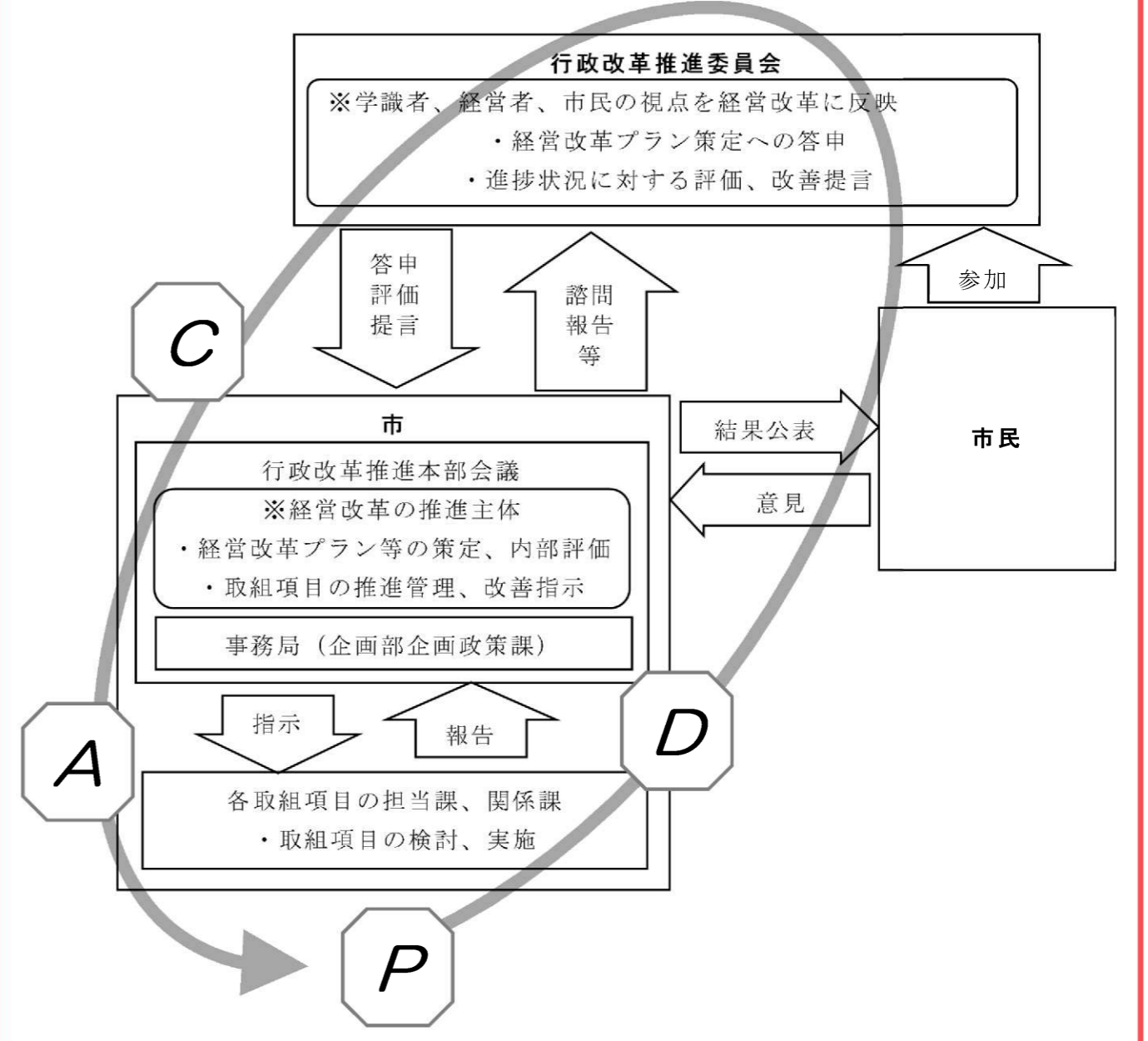
○アクションプラン編に掲載される取組項目ごとに、現状と課題、期待される効果、5か年の具体的取組内容を記載して達成すべき目標の姿を明確にする。

(3) 達成に向けた推進管理

○第2次経営改革プランの達成に向け、行政改革推進本部会議や行政改革推進委員会等の推進体制を構築し、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルによる推進管理を行う。

○毎年度の進捗状況や達成状況については、ホームページ等を通じて市民への公表を行う。

【推進管理イメージ図】



(4) 体系図

基本視点	戦略	施策	取組項目	主担当課	関係課	ページ	
1 行政経営力の向上	1 歳入と歳出の均衡が取れた財政経営	①自主財源の確保・拡大	1 有料広告事業の拡大	企画政策課	市民課	P 3 1	
			2 債権、市債発行の適正な管理	財政課	下水道課	P 3 3	
			3 多様な納付環境の整備	収納課	保険年金課	P 3 5	
			4 優良な税財源の涵（かん）養	都市計画課 産業振興課		P 3 7	
		②行政サービスの見直し・事務効率の改善	5 定期的な行政サービス（補助金等）の見直し	企画政策課 財政課		P 3 9	
			6 特別会計の見直し	財政課	保険年金課 下水道課	P 4 1	
			7 より効果的な契約方法の導入	総務課		P 4 3	
			8 行政経営サイクルの連動強化	企画政策課 財政課		P 4 5	
			9 地方公会計の活用推進	企画政策課 財政課		P 4 7	
	2 市有財産の全体最適化と有効活用	④適正な受益者負担への見直し	10 適正な受益者負担への見直し	財政課 生活安全課 下水道課		P 4 9	
			⑤公共施設の最適化と長寿命化	11 一元的・中長期的な公共施設修繕	企画政策課 財政課 教育総務課		P 5 1
		12 公共施設の多機能化・複合化の推進		財政課 教育総務課		P 5 3	
	3 人材育成とそれを支える組織体制の構築	⑥職員の能力向上・人材育成	13 職員の能力向上・人材育成	人事課		P 5 5	
			⑦業務内容や適正、働き方に応じた職員の配置	14 業務内容や適正、働き方に応じた職員の配置	人事課		P 5 7
				⑧内部統制体制の充実	15 内部統制体制の充実	企画政策課 総務課	
2 地域経営力の向上	4 地域特性に合わせた市民とのまちづくり	⑨地域の協働を進める体制づくり	16 地域の協働を進める体制づくり	市民協働課	企画政策課	P 6 1	
	5 民間の資金やノウハウ、人材の利活用	⑩官民連携・外部化の一層の推進	17 官民連携（PPP）の推進	企画政策課		P 6 3	
			18 窓口業務の委託化	市民課 地域福祉課 保険年金課 介護福祉課 子育て支援課 こども課		P 6 5	
		⑪民間の有能な人材の活用	19 民間の有能な人材の活用	人事課		P 6 7	
		⑫統計データのオープン化	20 統計データのオープン化	企画政策課		P 6 9	
		⑬財政支援団体の活性化	21 財政支援団体の活性化	地域福祉課 産業振興課		P 7 1	
	3 広域連携の推進	6 自治体間連携の推進	⑭業務の共同実施やシステム等の共通化	22 業務の共同実施やシステム等の共通化	企画政策課		P 7 3
⑮人材交流の機会拡大			23 人材交流の機会拡大	人事課	市民協働課	P 7 5	
7 地方分権改革への対応		⑯国・県の制度等の積極的な活用	24 国・県の制度等の積極的な活用	企画政策課		P 7 7	

(5) 24の取組項目の概要

施策1 自主財源の確保・拡大

【基本視点1】【戦略1】

取組項目の概要

取組項目1 有料広告事業の拡大

自主財源の確保と市民サービスの向上のため、有料広告事業の更なる充実を図る。

取組項目2 債権、市債発行の適正な管理

適正な起債管理を推進し、公債費の抑制による自主財源の確保を図る。

取組項目3 多様な納付環境の整備

財源確保と市民サービスの向上の観点から、多様な納付環境の整備を目指す。

取組項目4 優良な税財源の涵(かん)養

定住促進や産業の振興によって、税財源を確保する。

具体的取組内容

- 1 民間事業者等からの有料広告掲載提案募集制度の創設
- 2 広告付き番号表示機の導入
- 1 一般会計、下水道事業特別会計、一部事務組合における債券発行の管理
- 2 債権管理条例の制定
- 1 前納報奨金制度の見直し
- 2 文書催告事務の見直し
- 3 多様な納付方法の導入
- 1 空家を活用した転入者等の定住促進
- 2 用途地域の変更及び地区計画の決定
- 3 企業の競争力強化の支援や、企業が進出しやすい環境の整備

施策2 行政サービスの見直し・事務効率の改善

【基本視点1】【戦略1】

取組項目の概要

取組項目5 定期的な行政サービス(補助金等)の見直し

補助金や個別給付に関して、透明性の確保、財源の効果的な配分や効率的な執行の観点から見直しを検討する。

取組項目6 特別会計の見直し

特別会計における歳出の抑制と積極的な歳入の確保に取り組み、財政の健全化を進める。

取組項目7 より効果的な契約方法の導入

契約業務や業務機器の発注などにおいて一元化等を推進し、コスト削減を図る。

具体的取組内容

- 1 団体補助や個人給付事業を含む補助金等の見直し
- 1 繰出金の適正化
- 2 国民健康保険税の見直し
- 3 下水道取付管工事費負担額の見直し
- 1 同種の業務契約や年間を通じて発生する業務の包括的な契約の実施
- 2 オープンカウンタの積極的な活用

施策3 PDCAサイクルを機能させる体制づくり

【基本視点1】【戦略1】

取組項目の概要

取組項目8 行政経営サイクルの連動強化

実施計画、予算編成、行政評価が連動したシステムを導入し、効果的なPDCAサイクルを確立する。

取組項目9 地方公会計の活用推進

新地方公会計制度への取り組みに加え、財務書類等の積極的な活用を図る。

具体的取組内容

- 1 実施計画、予算編成、行政評価の連動システムの導入
- 2 事務事業評価シートと自治行政の実績に関する報告書の連動
- 1 固定資産台帳の整備及び全国統一的な基準による財務書類の作成
- 2 行政評価との連携によるセグメント分析の実施
- 3 公共施設等総合管理計画の策定

施策4 適正な受益者負担への見直し

【基本視点1】【戦略2】

取組項目の概要

取組項目10 適正な受益者負担への見直し

「公共料金の基本的な考え方」に基づき、公共施設の使用料、手数料、その他の受益者負担について見直しを図り、自主財源を確保する。

具体的取組内容

- 1 「公共料金の基本的な考え方」の見直しに伴う使用料等の受益者負担の適正化
- 2 くるりんばすの運賃見直し
- 3 下水道料金における段階的な見直し
- 4 下水道整備に係る市街化調整区域受益者分担金の導入検討

施策5 公共施設の最適化と長寿命化

【基本視点1】【戦略2】

取組項目の概要

取組項目11 一元的・中長期的な公共施設修繕

公共施設において、一元的な管理に基づく優先順位づけや効率的な修繕を実施し、建設・保全コストの削減を図る。

具体的取組内容

- 1 公共施設修繕予算枠の設定
- 2 公共施設の維持修繕に係る判定基準の策定
- 3 施設情報のデータベース化による一元化

取組項目12 公共施設が多機能化・複合化の推進

将来的に公共施設に対するニーズが変化することが想定されるため、学校教育施設、福祉施設、社会教育施設等において、ニーズの変化に合わせた余剰スペースの転用等による活用を図る。

- 1 公共施設の更新時等に、基本構想段階から多機能化・複合化を検討する基準の作成
- 2 施設における余剰スペースの有効活用

施策6 職員の能力向上・人材育成

【基本視点1】【戦略3】

取組項目の概要

取組項目13 職員の能力向上・人材育成

職員の意欲や能力向上のため、人材育成基本方針の見直しや諸研修を実施する。

具体的取組内容

- 1 人材育成基本方針の見直し
- 2 人事考課研修、被考課者研修の充実

施策7 業務内容や適正、働き方に応じた職員の配置

【基本視点1】【戦略3】

取組項目の概要

取組項目14 業務内容や適正、働き方に応じた職員の配置

時差出勤や育児・介護にかかる勤務体系を多様化し、市民サービスの向上を図るとともに職員のワークライフバランスを推進する。

具体的取組内容

- 1 新たな任用制度の導入
- 2 勤務時間の弾力的な運用の検討

施策 8 内部統制体制の充実

【基本視点 1】【戦略 3】

取組項目の概要

取組項目 15 内部統制体制の充実

適正な事務処理の執行やコンプライアンス意識の向上のため、内部統制体制の充実を図る。

具体的取組内容

- 1 内部統制に関する基本方針の策定
- 2 内部統制体制の充実
- 3 ファイリングシステムの導入

施策 9 地域の協働を進める体制づくり

【基本視点 2】【戦略 4】

取組項目の概要

取組項目 16 地域の協働を進める体制づくり

住民自治組織、大学、民間事業者など各組織団体が各々の特性を活かしつつ連携・協働することのできるような仕組みを整備する。

具体的取組内容

- 1 団体交流の場の創出
- 2 テーマ型と地縁型等の各組織団体が交流・連携・協働することのできるような仕組みの整備

施策 10 官民連携・外部化の一層の推進

【基本視点 2】【戦略 5】

取組項目の概要

取組項目 17 官民連携（PPP）の推進

公共施設の整備や管理運営等について、官民連携を推進し、より最適な手法を検討し導入する。

取組項目 18 窓口業務の委託化

窓口業務を委託化することにより業務の効率化と市民の利便性の向上を図る。

具体的取組内容

- 1 官民連携による効果的な手法の検討及び導入
- 1 窓口業務委託可能な業務内容の洗い出し及び委託の実施

施策 11 民間の有能な人材の活用

【基本視点 2】【戦略 5】

取組項目の概要

取組項目 19 民間の有能な人材の活用

高度化、専門化の進む各種業務に対応するために、民間での専門的な業務経験を有する者を円滑に採用する制度を整備する。

具体的取組内容

- 1 特定事業へ対応するための任用制度の整備

施策 1 2 統計データのオープン化

【基本視点 2】【戦略 5】

取組項目の概要

取組項目 2 0 統計データのオープン化

市役所の保有する膨大なデータについて、オープンデータ化を推進し、市民の利便性の向上やデータ分析等に係るコストの削減を図る。

具体的取組内容

- 1 市が保有している活用可能なデータのリスト化及び公開
- 2 データ形式の統一化や公開したデータの二次利用に関する基準作成
- 3 アプリ等の開発や新ビジネスの創出等に結びつくデータの把握

施策 1 3 財政支援団体の活性化

【基本視点 2】【戦略 5】

取組項目の概要

取組項目 2 1 財政支援団体の活性化

財政支援団体において、各団体の事業の整理や市の関与のあり方を検討し、効率的な団体運営による経費削減及び業務の最適化を図る。

具体的取組内容

- 1 各団体に対する財政支援、人的支援など市の関与のあり方の検討

（
・社会福祉協議会
・シルバー人材センター
・商工会
）

施策 1 4 業務の共同実施やシステム等の共通化

【基本視点 3】【戦略 6】

取組項目の概要

取組項目 2 2 業務の共同実施やシステム等の共通化

広域連携による事業の共同実施や、システム等の共同利用により、各事業に係る人的負担やコストの削減を図る。

具体的取組内容

- 1 尾三地区自治体間連携等による共同事業実施
- 2 ITシステムの共同検討

施策 1 5 人材交流の機会拡大

【基本視点 3】【戦略 6】

取組項目の概要

取組項目 2 3 人材交流の機会拡大

シティセールスなど新たな課題に対応するため、多様な自治体との人材交流について積極的に検討し、先進事例や実務ノウハウの効率的な会得を図る。

具体的取組内容

- 1 友好自治体、尾三地区自治体間連携協力に関する基本協定を結ぶ自治体等との人材交流

施策 1 6 国・県の制度等の積極的な活用

【基本視点 3】【戦略 7】

取組項目の概要

取組項目 2 4 国・県の制度等の積極的な活用

地方分権社会において、より一層の地方の自主性、自律性が求められる中、国・県の補助金、交付金や、構造改革特区の申請など積極的な活用を図る。

具体的取組内容

- 1 構造改革特区及び地域再生計画の認定申請
- 2 補助金、交付金メニューの情報収集及び国・県との調整による積極的な活用
- 3 権限移譲の推進